

平成20年12月期 決算説明資料

平成20年12月31日

(決算発表日:平成21年2月17日)



平成20年12月期 決算の概要

平成20年12月期決算の総括

当事業年度におけるわが国経済は、米国発の金融危機の影響から景気が加速度的に悪化いたしました。また、期初には、世界的に原油、穀物などの資源価格が暴騰いたしました。下期には、需要の減少、投機資金の撤退により、一転して資源価格は、暴落し、企業活動に大きな影響を与えました。さらに、外需の激しい落ち込みから自動車、電機などの輸出産業の業績が急減速し、雇用情勢が一気に悪化するなど、混迷の度合いを深めました。

食品業界におきましては、世界的な資源価格高騰によって、原材料、包装資材、ボイラー用の燃料、運賃など、様々なコストが急騰いたしました。食品・飲料などのメーカーは、コストの販売価格への転嫁を余儀なくされましたが、消費者の強い節約志向から需要の減退を招きました。また、資源価格が下落した以降も、原材料、包装資材などは、素材メーカーの高値の原料在庫が影響して価格が下がらず、厳しい状況が続きました。

食の安全を巡っては、期初に、中国製冷凍ギョウザの殺虫剤中毒事件が発生し、消費者や外食・流通企業などで中国産食品、原材料を敬遠する動きが強まり、食材の多くを同国に依存する業界に大きな波紋が広がりました。さらに、ウナギや冷凍野菜の産地偽装や事故米の不正転売事件、大手企業の商品へのメラミン混入問題など、食品企業にまつわる違法・不正行為、不祥事が後を絶たず、消費者の業界に対する不信感は、大きく高まりました。

こうした状況のもと、当社は、急激に上昇したコストを吸収すべく、生産部門におきまして、従来からの取り組みに加えて、大手自動車会社系のコンサルタントを導入し、生産性向上を始めとする製造原価低減活動を強化いたしました。また、営業部門・生産部門が連携して、各種経費の節減を図るなど、内部努力を積み重ねると同時に、お客様に対する価格改定にも注力いたしました。

営業活動におきましては、価格改定と並行して、新規得意先開拓に向け、各種展示会などに積極的に参加し、新鮮な北海道産の豚・鶏・昆布・ホタテなどを原料としたダシ・ブイヨン・天然エキスなど、風味原料の自社開発、独自製法による生産といった「本物志向」「天然志向」「健康志向」の差別化に加えて、お客様のオリジナル商品のスピーディーな開発、少量・多品種・短納期生産など、当社の強みをアピールいたしました。また、既存得意先に対しては、シェア拡大を図るべく、商品企画・メニュー提案を積極的に行うなど、提案型営業活動を推進いたしました。加えて、だし・ブイヨン関連商品の付加価値向上のため、新規設備を導入し、これを活用した新商品を開発、販売し、お客様から高い評価をいただきました。

また、「食の安全・安心」を徹底して追求すべく、北海道工場でISO9001:2000の認証を取得、関東工場でも茨城県食品衛生協会による「ハサップ」普及促進事業の認定を受け、引き続き、来期初めのISO9001:2000の認証取得に向けた取り組みを開始いたしました。

こうした取り組みの結果、当期の売上高は、5,571百万円(前事業年度比2.8%増)となりました。

部門別の売上高は、「別添用」につきましては、総じて堅調な売上高によって3,221百万円(前事業年度比1.0%増)となり、「業務用」につきましては、外食向けのラーメンスープ・めんつゆなどが伸び1,786百万円(前事業年度比11.8%増)となり、「天然エキス」は、水産系製品の金額が伸びず283百万円(前事業年度比7.5%減)となり、「商品等」は、大口商材を終売としたことから279百万円(前事業年度比14.2%減)となりました。

一方利益につきましては、資源価格の高騰による原材料、包装資材等の大幅な値上がりを吸収すべく製造原価低減活動を積極化し、価格改定にも注力いたしましたが、営業利益146百万円(前事業年度比28.8%減)、経常利益135百万円(前事業年度比33.3%減)、当期純利益56百万円(前事業年度比53.1%減)となりました。

貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前事業年度 (平成19年12月31日現在)	当事業年度 (平成20年12月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
1.現金及び預金	907,641	886,078
2.受取手形	125,923	120,328
3.売掛金	1,152,199	1,203,138
4.たな卸資産	464,115	523,867
5.その他	91,075	59,811
貸倒引当金	1,790	935
流動資産合計	2,739,166	2,792,291
固定資産		
1.有形固定資産		
(1)建物	1,062,382	998,059
(2)機械及び装置	418,155	427,434
(3)土地	581,179	581,179
(4)その他	161,162	159,441
有形固定資産合計	2,222,879	2,166,115
2.無形固定資産	14,323	17,875
3.投資その他の資産		
(1)投資有価証券	112,722	96,828
(2)その他	145,061	166,190
貸倒引当金	4,428	4,230
投資その他の資産合計	253,355	258,787
固定資産合計	2,490,558	2,442,777
資産合計	5,229,724	5,235,068

貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前事業年度 (平成19年12月31日現在)	当事業年度 (平成20年12月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
1.支払手形	5,325	4,024
2.買掛金	852,841	943,919
3.未払金	340,802	299,707
4.未払費用	7,816	5,429
5.未払法人税等	92,000	52,200
6.未払消費税等	9,441	18,004
7.預り金	13,894	12,559
8.賞与引当金	64,000	44,000
9.その他	847	102
流動負債合計	1,386,968	1,379,946
固定負債		
1.役員退職慰労引当金	87,587	98,762
2.その他	1,300	1,260
固定負債合計	88,887	100,022
負債合計	1,475,856	1,479,968

貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前事業年度 (平成19年12月31日現在)	当事業年度 (平成20年12月31日現在)
(純資産の部)		
株主資本		
1.資本金	1,413,796	1,413,796
2.資本剰余金		
(1)資本準備金	1,376,542	1,376,542
(2)その他資本剰余金	101	101
資本剰余金合計	1,376,644	1,376,644
3.利益剰余金		
(1)利益準備金	103,300	103,300
(2)その他利益剰余金		
別途積立金	259,000	259,000
繰越利益剰余金	784,394	799,093
利益剰余金合計	1,146,694	1,161,393
4.自己株式	209,401	209,401
株主資本合計	3,727,734	3,742,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,134	12,667
評価換算差額等合計	26,134	12,667
純資産合計	3,753,868	3,755,100
負債・純資産合計	5,229,724	5,235,068

損益計算書

(単位:千円)

科 目	前事業年度 (自平成19年 1月 1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年 1月 1日 至平成20年12月31日)
売上高	5,419,388	5,571,300
売上原価	4,229,329	4,369,282
売上総利益	1,190,058	1,202,018
販売費及び一般管理費	984,032	1,055,409
営業利益	206,026	146,609
営業外収益	20,918	19,735
営業外費用	23,430	30,563
経常利益	203,514	135,781
特別利益	176	2,347
特別損失	3,435	623
税引前当期純利益	200,255	137,505
法人税、住民税及び事業税	90,467	51,134
法人税等調整額	10,009	30,182
当期純利益	119,797	56,188

株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高	1,413,796	1,376,542	212	1,376,755	103,300	259,000	707,006	1,069,306	150,495	3,709,361
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							42,409	42,409		42,409
当期純利益							119,797	119,797		119,797
自己株式の取得									60,096	60,096
自己株式の処分			110	110					1,190	1,080
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	110	110	-	-	77,388	77,388	58,905	18,372
平成19年12月31日 残高	1,413,796	1,376,542	101	1,376,644	103,300	259,000	784,394	1,146,694	209,401	3,727,734

株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

(単位:千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高	42,022	42,022	3,751,384
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			42,409
当期純利益			119,797
自己株式の取得			60,096
自己株式の処分			1,080
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	15,888	15,888	15,888
当事業年度中の変動額合計	15,888	15,888	2,483
平成19年12月31日 残高	26,134	26,134	3,753,868

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年12月31日 残高	1,413,796	1,376,542	101	1,376,644	103,300	259,000	784,394	1,146,694	209,401	3,727,734
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							41,489	41,489		41,489
当期純利益							56,188	56,188		56,188
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	14,698	14,698	-	14,698
平成20年12月31日 残高	1,413,796	1,376,542	101	1,376,644	103,300	259,000	799,093	1,161,393	209,401	3,742,432

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

(単位:千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高	26,134	26,134	3,753,868
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			41,489
当期純利益			56,188
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	13,466	13,466	13,466
事業年度中の変動額合計	13,466	13,466	1,231
平成20年12月31日 残高	12,667	12,667	3,755,100

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	前事業年度 (自平成19年 1月 1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年 1月 1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	263,475	277,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	181,680	257,468
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,425	41,489
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の減少額	19,630	21,562
現金及び現金同等物の期首残高	927,272	907,641
現金及び現金同等物の期末残高	907,641	886,078

財政状態

資産、負債、純資産の状況に関する分析

・流動資産分析

当事業年度末における流動資産の残高は、2,792百万円(前事業年度末2,739百万円)となり、53百万円の増加となりました。増加の主な要因は、売掛金が1,203百万円(前事業年度末1,152百万円)と50百万円増加したことによるものであります。

・固定資産分析

当事業年度末における固定資産の残高は、2,442百万円(前事業年度末2,490百万円)となり47百万円の減少となりました。減少の主な要因は、有形固定資産が2,166百万円(前事業年度末2,222百万円)と56百万円減少し、投資その他の資産が258百万円(前事業年度末253百万円)と5百万円増加したことによるものであります。

・流動負債分析

当事業年度末における流動負債の残高は、1,379百万円(前事業年度末1,386百万円)となり、7百万円の減少となりました。減少の主な要因は、買掛金が943百万円(前事業年度末852百万円)と91百万円増加し、未払金が299百万円(前事業年度末340百万円)と41百万円減少したことによるものであります。

・固定負債分析

当事業年度末における固定負債の残高は、100百万円(前事業年度末88百万円)となり、11百万円の増加となりました。増加の主な要因は、役員退職慰労引当金が11百万円増加したことによるものであります。

・純資産分析

当事業年度末における純資産の残高は、3,755百万円(前事業年度末3,753百万円)となり、1百万円の増加となりました。増加の主な要因は、繰越利益剰余金が799百万円(前事業年度末784百万円)を14百万円増加し、その他有価証券評価差額金が12百万円(前事業年度末26百万円)と13百万円減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度と比べ21百万円減少し、886百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は277百万円(前年同期比5.3%増)となりました。

これは主に、減価償却費243百万円、売上債権の増加45百万円、仕入債務の増加89百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は257百万円(前年同期比41.7%増)となりました。

これは主に、有形固定資産取得のための支出230百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は41百万円(前年同期比59.1%減)となりました。

これは主に、配当金の支出41百万円があったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フローの指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率(%)	71.8	71.7
時価ベースの自己資本比率(%)	44.4	32.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

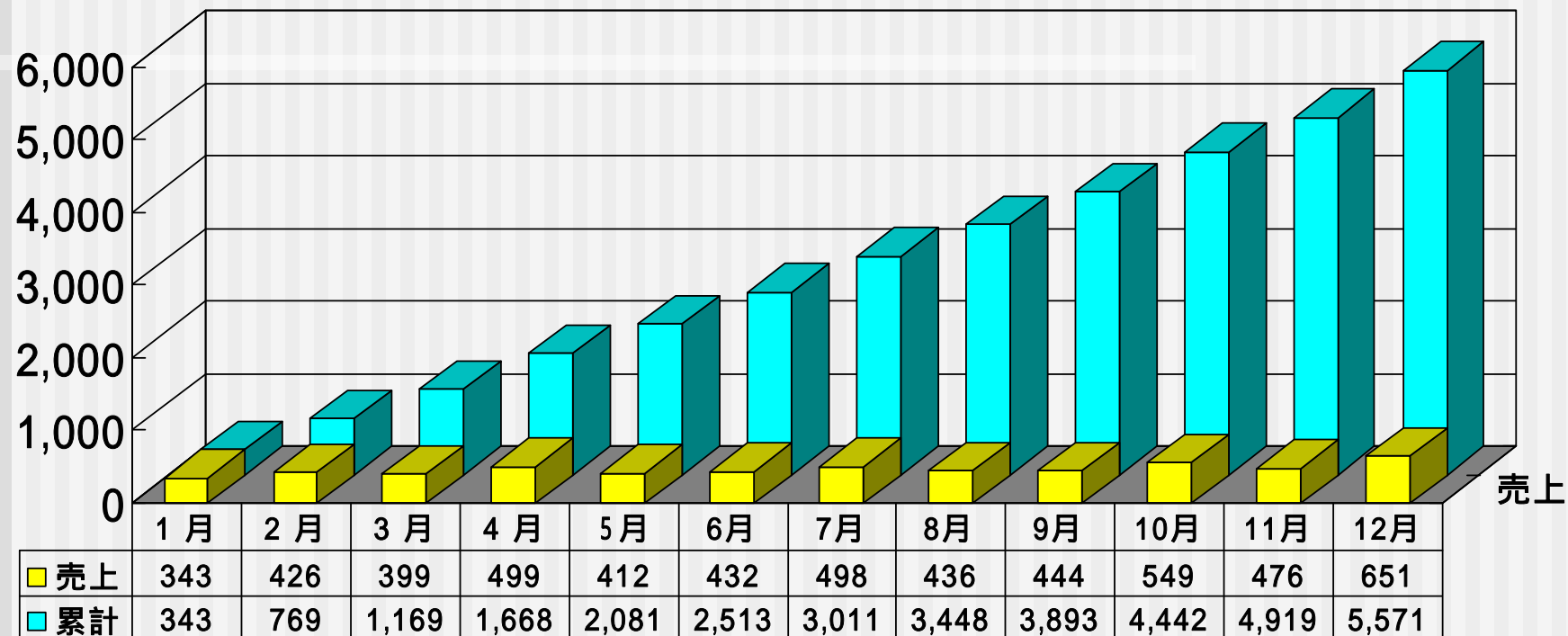
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債比率 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株式終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

売上の推移

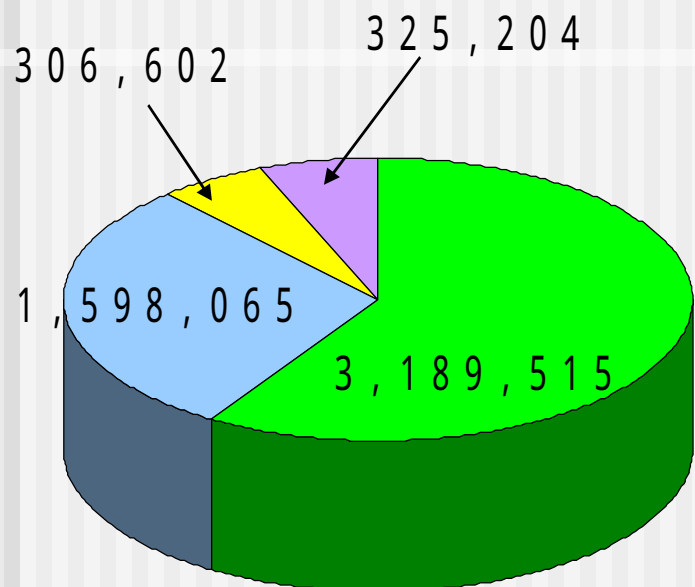
(単位:百万円)



売上高構成比の比較

(単位:千円)

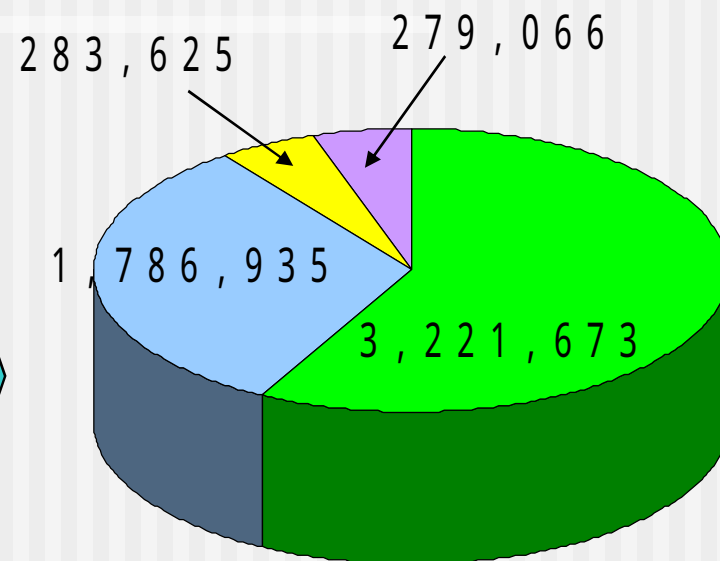
前事業年度



【合計】5,419,388

- 別添用 58.9%
- 業務用 29.5%
- 天然エキス 5.6%
- メンマ・かきあげ等その他 6.0%

当事業年度



【合計】5,571,300

- 別添用 57.8%
- 業務用 32.1%
- 天然エキス 5.1%
- メンマ・かきあげ等その他 5.0%

平成21年12月期 業績予想

平成21年12月期の業績予想

(単位:千円)

区 分	前期(実績)	今期(予想)	増減率(%)	備 考
売上高	5,571,300	5,785,000	3.8	
売上原価	4,369,282	4,472,327	2.3	
売上総利益	1,202,018	1,312,672	9.2	
販売費及び一般管理費	1,055,409	1,079,639	2.3	
営業利益	146,609	233,033	58.9	
経常利益	135,781	226,293	66.7	
税引前当期純利益	137,505	223,293	62.3	
法人税、住民税及び事業税	81,316	95,500	17.4	
当期純利益	56,188	127,783	127.4	

備考

当社の経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「経営理念」として

「誠実な企業活動を通して社会に貢献する」

「常にお客様の満足度の向上を目指し風通しの良い社風の醸成を図るとともに絶え間なく業務の改革・改善に努める」

「食文化の創造と発展を通して企業価値を創造し着実に利潤を追求して取引先・社員・株主の相互繁栄を図る」

という三項目を掲げております。

また当社は「経営ビジョン」として

「業務用調味料メーカーとして商品開発・生産技術・品質保証体制で他社の追随を許さないプロのためのプロ企業として強固な財務体質と高収益を誇る小粒だが光り輝く高付加価値企業となる」ことを目指しております。

こうした基本的考え方にもとづき、当社は本物志向・天然志向・健康志向の立場から消費者に価値を認めていただける高付加価値の商品づくりとサービスの提供を心掛け、品質保証には万全の体制で臨むと同時に激しい経済環境の変化に柔軟に対応できるスリムで強靱な企業体質を構築してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、利益配分の基本方針に従って、長期的な安定配当を維持継続し、企業価値の増大による利益還元を行うことに注力しており、株主資本当期純利益率5%目標の達成に向かって業務に励む所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

わが国は、少子高齢化が急速に進行し、人口減少社会が現実のものとなりました。今後、国内の食品市場では、需要が量的に減少していくものと思われます。しかし、その反面、中高年世代の比率の増加によって、成熟したシニア市場が拡大し、「量」より「質」を求める消費者が増加することが予想されます。そのため、安全な品質はもとより、原材料の産地や調味の素材や製法に対するこだわりや「本物志向」「天然志向」「健康志向」などの様々な価値観がより一層色濃く反映されたニーズが顕在化してくるものと思われます。また、食品偽装など、企業による不祥事の多発により、消費者の企業に対する視線は大変厳しいものとなり、「食の安全・安心」に対する関心は、これまでに高く高まっております。

当社は、こうした市場の変化に対応して、「本物志向」「天然志向」「健康志向」などのニーズにお応えすべく、当社独自の技術で製造する昆布・ホタテ・豚・鶏など、新鮮な北海道の水産・畜産資源を原料に用いた、天然エキス関連製品、並びに、様々なダシ・ブイヨンなどを活用した「旨味」の質にこだわった商品の開発、製造、販売を強化し、厨房における熟練したプロの調味技術を工業的に再現することを目指して、技術開発に取り組んでまいります。また、価値観の多様化した市場のニーズに対応すべく、スピーディーで的確な商品開発、効率的な少量・多品種・短納期生産体制、お客様に価値を認めていただける商品企画・メニュー提案を積極的に発信する提案型営業活動などを一層強化するため、積極的に人材の育成、強化を図ってまいります。

また、「食の安全・安心」の追求、リスク管理体制の強化に向けては、生産部門・品質保証部門の品質管理業務を常に改善し、品質保証体制の拡充を図るとともに、コンプライアンス、企業倫理の更なる徹底、内部統制システムの構築・効果的運用などに積極的に取り組んでまいります。

さらに、百年に一度と言われる世界同時不況によるデフレ圧力に対応すべく、生産部門を中心として、全社的な生産性向上によって、コストの削減を強力に推し進めると同時に、品質・サービスの向上にも注力し、お客様満足度の向上、競争力の強化を図り、一層、厳しさを増す競争に打ち勝ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は「食の安全・安心」の徹底した追及を図るべく品質保証体制の整備に力を入れておりますが、今後とも生産部門・品質保証部門がさらに連携を強化し一層の業務の改善・充実に努めてまいります。また、競争力強化のため生産部門において品質・生産効率の向上、製造原価の低減などに向けたプロジェクトチームの活動を行っておりますが、これらの活動をさらに活性化するなど社員の教育研修、人材の育成に努め、社員がやりがいを感じる職場作りを目指してまいります。

当社のコンプライアンス体制

当社は、経営理念の元、平成16年4月1日付で企業行動規範及び役員・社員行動規範を制定するとともに具体的な取組みを実施しております。

1. 企業行動規範

この企業行動規範は、和弘食品株式会社が事業活動を行うにあたり、会社及び役員・社員が遵守すべき行動の規範を定めるものであり、和弘食品株式会社の役員・社員は、以下に定める規範の精神を理解しこれを遵守する。

1. 顧客満足

常に、お客様第一の立場に立ち、安全・良質で美味しい製品を提供し、取引先と共に繁栄する企業を目指す。

2. 法令遵守と信頼

法令並びに社会・社内のルールを遵守し、公正な事業活動を行い、社会から信頼される企業を目指す。

3. 株主還元

コーポレートガバナンスを重視し、自由闊達で革新的な事業活動を遂行し、積極的に株主への還元を図る。

4. 社会貢献と環境

食文化の創造と発展を通して、豊かな社会作りと環境に配慮した事業活動を行う。

5. 創造と挑戦

Marketing(変化する時代・世代・嗜好への対応)、Innovation(新製品・新技術の開発・マネジメントの革新)、Investment(新設備への投資・人材育成)を通じて、未知の世界に果敢に挑戦する。

6. 人間尊重と自立

人間尊重の理念のもと、自立・自助努力・自己責任の原則を貫き、社員の社会的経済的地位の向上を図りながら、限りなく成長する企業を目指す。

2. 役員・社員行動規範

和弘食品株式会社の役員・社員(臨時社員・パート社員を含む)は、その経営理念、企業行動規範のもとで事業活動を行うにあたり、社会の信頼の維持と向上を目指し、下記の条項を遵守します。

第1条(創造・革新の精神)

変転する社会経済環境下にあつて、常に、新しい価値を創造し変革を求める精神を持ち続けます。

第2条(自立・挑戦の姿勢)

自己啓発に努め、自立、自助努力、自己責任の精神をもって、失敗を恐れず限りない可能性に挑戦し続ける積極的な姿勢を貫きます。

第3条(安全な製品の提供と環境への配慮)

消費者の安全と健康の確保を最重要と考え、常に安全で安心できる製品の提供に心がけます。環境保全にも十分配慮します。

第4条(法令・社内規程の遵守)

業務遂行にあたっては、関連する法令、社内規程・ルールを遵守します。

第5条(正確・迅速な報告・連絡・相談)

報告・連絡・相談を正確かつ迅速に行い、信頼と協調のもと業務を遂行します。

第6条(事業資産の保護、公私混同の禁止)

会社の設備、備品、資金、情報を、指示された業務以外の目的で使用しません。また、これら資産の紛失、漏出、盗難、不正利用を招かないよう会社が定めるところに従い管理します。事業費用は、無駄を排除し効率的に使用するよう努めます。

第7条(他人の財産の尊重)

業務で他人の有形・無形の財産を利用するときは、不適切な入手、使用、処分がないよう十分に配慮します。

第8条(公正かつ自由な競争の確保)

独占禁止法、不正競争防止法等の主旨を理解し、市場における公正かつ自由な競争の確保に努めます。

第9条(贈物等授受の制限)

職務に関し、不正に仕入先・得意先等から金銭、物品その他の利益を受けません。

贈与・供給については、頻度・金額とも合理的かつ社会通念上妥当と認められ、かつ法令や相手方の内規に反しない範囲で行うよう配慮します。

第10条(顧客情報の厳正管理)

顧客に関する一切の情報は対外厳秘であることを認識し厳格な取扱いをします。

第11条(機密情報の管理)

会社の方針・規程・諸資料等は公表されたもの以外は対外厳秘であることを認識し、その情報については厳格な取扱いをします。

第12条(インサイダー取引の禁止)

業務または社員の立場により知り得た非公開情報にもとづいて、自分の利益を図る行為をしません。

第13条(利益相反行為の禁止)

会社と競合する事業活動にかかわったり、会社の利益を犠牲にして自分や第三者の利益を図る行為をしません。

第14条(反社会的勢力への対応)

暴力団・総会屋・えせ同和等いわゆる反社会的勢力から要求を受けた場合には屈することなく毅然として対応し要求に応じません。

商品売買、業務委託等に際しては、相手が反社会的勢力とのつながりがないか十分注意します。

第15条(社会への貢献)

事業活動を通じ、また地域活動等への積極的参加を通じ、社会との共存共栄を図ります。

第16条(人権の尊重と良好な職場環境の維持)

個人の人権を尊重し、不当な差別を行いません。

良好な職場環境の維持に努め、セクシュアルハラスメントにつながる行為等職場環境を著しく悪化させるような行為をしません。

第17条(私生活の自律)

私生活においても社会人としての品位を保ち、健全な社会常識から逸脱する言動がないよう自律すると共に会社の信用を損なうような行為をしません。

会社の役職または社員たる身分において、特定の政党、政治団体、思想・宗教団体等に対する支持や反対の活動を行いません。

第18条(違反行為に対する処分)

本行動規範に反する行為を行った場合は、法令、就業規則、諸規則等により処分を受けることがあることを了承します。

3. 具体的取組み

(1) コンプライアンス推進委員会の設置

コンプライアンス推進委員会を設置し、全社的に行動規範の周知徹底を図り、遵守推進運動を展開する。

(2) 冊子の配付

「企業行動規範」、「役員・社員行動規範」、「行動規範の手引き」を冊子にまとめ全社員に配付する。

(3) 教育訓練の実施

新入社員研修をはじめ各種会議・研修に行動規範講座を設け、各部署の全社員が1年間に1度は行動規範についての教育を受ける体制を作る。

(4) 報告相談窓口の設置

行動規範違反行為に関する報告相談は、原則として、直属の上司に対して行うこととするが、これができない(適切でない)と思われる場合の窓口を設置する。報告相談者の秘密は厳重に守り、処遇面で不利益を受けたり、報復行為を容認しない旨を全社員に周知徹底する。

(5) 内部告発窓口の設置

外部機関に通報の窓口を設け、届いた情報は匿名化し、本社内の担当部署に報告する。

(6) 誓約書の提出

全社員は、行動規範の遵守・確立に努力する証として、行動規範を遵守する旨の誓約書を提出する。

(7) 社員による自己評価

全社員は、1年に1回、自らの行動を行動規範、各種規定等などに照らして自己評価をする。

本資料に関するお問合せ

 **和弘食品株式会社**

広報・IR室

TEL: 0134 - 62 - 0505

E-mail: IR@wakoushokuhin.co.jp